

一般社団法人奈良県介護福祉士会
2025年度事業計画

2025年度、奈良県介護福祉士会は、広く地域福祉に寄与すべく、介護福祉士の資質の向上及び地位確立、向上を目指し以下の事業を計画、展開する。

1) 会員の獲得 目標：300名

現在：239名（令和6年度 入会者：14名 退会者：20名）

チラシやポスターなど広報活動を通じて様々な世代の介護関係者及び一般の方々に当会について知って頂く。また、会内部でも交流会などを通じて会員間の繋がりをつくり情報の共有、新規会員の獲得につなげる。

2) 研修事業の実施

年度研修計画を実施し、資質の向上を図る。

研修ごとにアンケートを実施、現場ニーズに即した研修を開催する。

3) 他機関との連携

行政及び他団体との連携を図り、職能団体としての相互関係を築く。

4) 推進委員の募集

（当会会員の中から）研修やイベントのサポート役として推進委員を募集。

2025年度 年間予定

4月	・ 基本研修①『倫理』(4/29)
5月	・ 訪問介護運営指導のポイントを学ぶ (5/19) ・ 総会資料作成、発送 (5/25)
6月	・ 会報発送 ・ 2025年度 総会 (6/15) ・ 第3回 定例理事会 (6/15) ・ 香芝地域包括支援センター出前講習 家族介護教室 (1回目) (6/3) ・ 基本研修②『介護過程の展開』(6/9)
7月	・ 第1回実習指導者講習会 ・ 潜在介護福祉士等の再就職研修
8月	・ 会報発送 ・ 基本研修③『高齢者虐待』(8/21) ・ 第1回実習指導者講習会
9月	・ 介護職種の技能実習指導者講習 ・ 香芝地域包括支援センター出前講習 家族介護教室 (2回目) (9/2)
10月	・ 外国人介護職員の国家資格対策講座 (全5日) ・ 会報発送 ・ 新人・中堅職員キャリアアップ研修
11月	・ 奈良県介護の日普及事業(11/15) ・ 介護の日 (一般社団法人奈良県介護福祉士会主催) ・ 全国大会、学会 三重県にて開催 (11/27～11/28)
12月	・ 会報発送 ・ 介護福祉士模擬試験 ・ 基本研修④『プライバシー』(12/13)
1月	・ 介護職種の技能実習指導者講習
2月	・ 会報発送 ・ 基本研修④『プライバシー』(3/8)
3月	・ 基本研修⑤認知症研修
その他	・ 外国人介護職員技術研修 ・ 潜在介護福祉士の再就職研修 ・ 介護人材キャリアアップ研修

2025年度収支予算（収支（損益）予算書）

令和7年度収支予算書				
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで				
一般社団法人奈良県介護福祉士会				(単位:円)
科 目	当年度	前年度決算	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	0	0	0	
受取会費	1,255,000	1,113,500	141,500	
正会員会費	1,125,000	1,113,500	11,500	
賛助会員会費(団体会員)	100,000	0	100,000	
賛助会員会費(個人会員)	30,000	0	30,000	
事業収益	4,177,000	2,768,376	1,408,624	
認定審査収入	345,000	0	345,000	
受取助成金(県助成金)	0	0	0	
日介受取助成金	720,000	143,820	576,180	
日介受取委託金	720,000	1,264,080	△ 544,080	
受取参加費	12,500	2,000	10,500	
受取研修費	2,337,500	1,316,476	1,021,024	
受取委託金	42,000	42,000	0	
受取広告収入	0		0	
受取寄附金			0	
雑収益	900	825	75	
受取利息	900	825	75	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	5,432,900	3,882,701	1,550,199	
(2) 経常費用				
① 事業費	2,022,593	2,543,731	△ 521,138	
広告宣伝費	250,000	259,130	△ 9,130	
通信運搬費	157,000	326,800	△ 169,800	
旅費交通費	192,000	257,324	△ 65,324	
印刷製本費	60,000	0	60,000	
教材費	0	0	0	
研修費	0	0	0	
賃借料	271,960	587,442	△ 315,482	
地代家賃	300,000	300,000	0	
水道光熱費	50,000	36,129	13,871	
租税公課	2,000	10,400	△ 8,400	
減価償却費	54,133	54,133	0	
会議費	48,000	84,375	△ 36,375	
諸謝金	274,000	371,471	△ 97,471	
渉外活動費	41,500	71,561	△ 30,061	
消耗品費	84,000	42,628	41,372	
雑費	210,000	118,413	91,587	
支払手数料	28,000	23,925	4,075	

②管理費	952,000	187,313	764,687
給料手当	0	0	
雑給	120,000	30,000	90,000
福利厚生費	0	0	0
諸謝金	100,000	3,000	97,000
会議費	20,000	4,740	15,260
渉外活動費	50,000	10,000	40,000
旅費交通費	100,000	31,760	68,240
通信運搬費	150,000	106,878	43,122
本部負担金	0	0	0
支払手数料	60,000	935	59,065
賃借料	180,000	0	180,000
地代家賃	0	0	0
水道光熱費	0	0	0
租税公課	2,000	0	2,000
印刷製本費	0	0	0
交際費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
消耗品費	150,000	0	150,000
雑費	20,000	0	20,000
経常費用計	2,974,593	2,731,044	243,549
評価損益等調整前当期経常増減額	2,458,307	1,151,657	1,306,650
基本財産評価損益等	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,458,307	1,151,657	1,306,650
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
法人税等			0
当期一般正味財産増減額	2,458,307	1,151,657	1,306,650
一般正味財産期首残高	2,292,509	1,140,852	1,151,657
一般正味財産期末残高	4,750,816	2,292,509	2,458,307
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,750,816	2,292,509	2,458,307